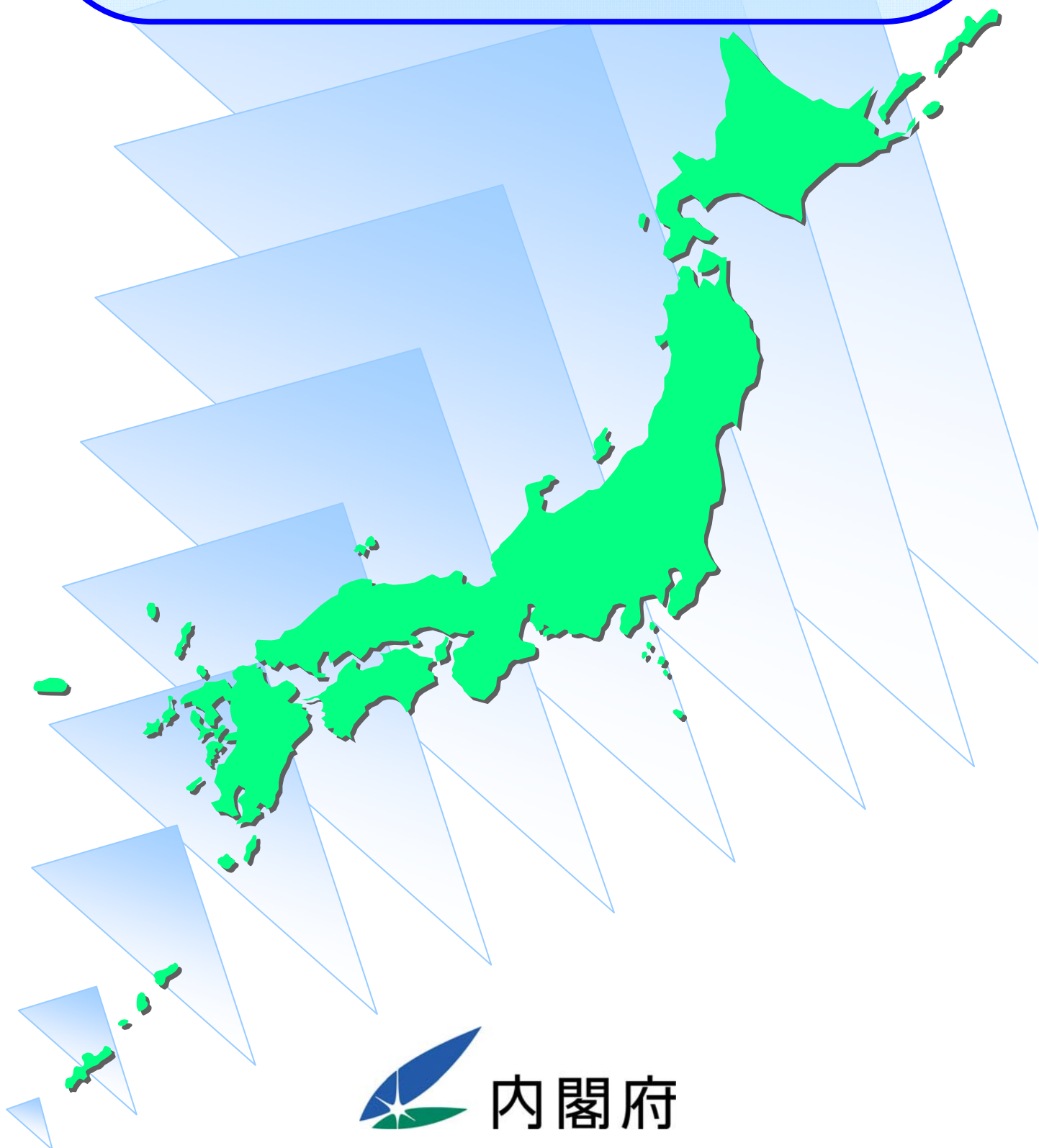


# 成長力強化への早期実施策

( 概要紹介 )



内閣府

## 成長力強化への早期実施策 (平成20年4月4日 経済対策閣僚会議決定)

中小企業の収益悪化や地域経済の回復力の弱さといった現下の経済状況、米国経済の減速等による我が国の景気下振れリスクの高まりにかんがみ、必要なことに迅速に手を打っていくとの観点から、成長力強化につながる施策を早期に実施

### 1. 中小企業の体質強化

- ◎中小企業へのIT経営実践・普及の促進
- ◎地域力連携拠点の整備
- ◎中小企業金融の円滑化
- ◎下請適正取引等の推進

等

### 2. 各産業の体質強化

- ◎「先端医療開発特区」の創設
- ◎金融資本市場の競争力強化
- ◎サービス産業の生産性向上
- ◎物流コスト引下げに向けた取組の推進
- ◎電子政府に向けた取組の強化

等

### 3. 雇用の改善

- ◎「新雇用戦略」の策定・「新待機児童ゼロ作戦」の展開
- ◎ジョブ・カード制度の整備・充実
- ◎適正な雇用関係の構築
- ◎働く希望を持つすべての者への就職支援

等

### 4. 地域活性化

- ◎地方の元気再生事業による支援
- ◎ITの活用による地域活性化
- ◎農商工連携の加速
- ◎地域産業の再生
- ◎観光立国の推進

等

### 5. 安全・安心の確保 及び低炭素社会への転換

- 安全・安心の確保
  - ◎地域の安全・安心の確保（公立学校耐震化事業の早期実施）
  - ◎食の信頼性向上への取組強化
- 低炭素社会への転換
  - ◎環境モデル都市など低炭素型のまちづくりの推進
  - ◎「200年住宅」等の推進

等

(注) 具体的施策中の予算規模は平成20年度予算(国費ベース)

## ◆ 主な具体的施策

### 1. 中小企業の体質強化

#### ◎ 中小企業へのIT経営実践・普及の促進

- 中小企業のIT経営に関する研修事業を倍増して早期実施するとともに、農業まで対象を拡大します。また、6月を目途にIT専門家の派遣体制を整備します。

⇒ 中小企業の高度なIT利活用の実現に向けたきめ細かいコンサルティング等の支援が受けられるようになります。

〔 経済産業省(予算規模:約11億円、全国各地で研修会を200回程度実施)  
URL: <http://www.itouentai.jp/>, <http://www.smri.go.jp/> 〕

- 中小企業向けオンライン版ソフト(ASP・SaaS)を開発し、平成20年度中に国のポータルサイトから廉価で提供します。

⇒ 中小企業は、インターネットを通じて、財務会計から電子納税申告、給与計算から年金関連要請などを専門家のサポートも得ながら簡単に処理することができます。

〔 経済産業省(予算規模:約18億円) 〕

■「IT経営ガイド」の実施

■ASP・SaaSの民間認定制度の開始 等

#### ◎ 地域力連携拠点の整備

- 経験豊富な大企業の退職者、中小企業、農業、大学等が相互に連携し、中小企業の経営力向上、新事業展開や事業承継を支援するための拠点を5月中にも整備する予定です。

⇒ 中小企業は、本拠点において、ITを活用した経営支援や政策金融を始めとする各種支援措置の積極的活用等を通じた経営指導等を受けられるようになります。

〔 経済産業省(予算規模:約52億円、全国の商工会・商工会議所等300箇所程度で実施)  
URL: [http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/080313chiki\\_kyoten\\_kobo.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/080313chiki_kyoten_kobo.htm) 〕

#### ◎ 中小企業金融の円滑化

- セーフティネット保証の対象業種について、業況の悪化が著しいと判断される15業種を追加指定し、61業種について3月末までとされていた指定期間を6月末まで延長します。

⇒ 対象業種の中小企業は、割安な保証料で保証を受けることができます。

〔 経済産業省(全国の信用保証協会52箇所等で実施) 〕

URL: [http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_toiawase.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_toiawase.htm)

- 金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに困難をきたしている中小企業の経営の安定を図るため、特別貸付制度「金融環境変化対応資金(セーフティネット貸付)」(国民生活金融公庫等)を4月から時限的に拡充します。

⇒ 中小企業が融資を受ける際の限度額が、別枠3,000万円から別枠4,000万円に引き上げられます。

〔 財務省(全国の国民生活金融公庫等で実施) 〕

URL: <http://www.kokukin.go.jp/pfci/pdf/topi080418a.pdf>

- 新事業や事業再生等に取り組む中小企業を資金面から支援するため、特別貸付制度「挑戦支援資本強化特例制度」(中小企業金融公庫等)を4月から創設します。

⇒ 本制度を利用して、中小企業は必要な資金調達を行うと同時に財務基盤の強化を図ることが可能となります。なお、本制度を利用した借入金は、十分な資本的性質が認められるため、金融検査において資本とみなされます。

〔 経済産業省(全国の中小企業金融公庫等で実施) 〕

URL: <http://www.iasme.go.jp/jpn/search/57.html>

■ 中小企業の創業・第二創業の促進

■ 金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]の周知

■ ミドルリスク・ミドルリターン市場の開拓(ABL等)

■ 中小・小規模企業のニーズに対応した資金繰りの円滑化 等

## ◎ 下請適正取引等の推進

- 下請代金法・独禁法による取締を強化します。

⇒ 中小事業者等に不当な不利益を与える下請代金の減額、買ったとき等に対して、厳正に対処します。

〔 公正取引委員会、経済産業省  
URL: <http://www.iftc.go.jp/sitauke/index.html>,  
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/index.html> 〕

- 平成20年4月1日より「下請かけこみ寺」を全国47都道府県に開設します。

⇒ 中小企業は、取引に関するさまざまな悩みや相談に対して、適切なアドバイス等を受けることができるほか、下請適正取引ガイドライン説明会等にも参加できます（相談等は全て無料）。

〔 経済産業省（予算規模：約5億円、本部（全国中小企業取引振興協会）及び全国47都道府県の下請企業振興協会で実施）  
URL: <http://zenkvo.or.jp/kakekomi/index.htm> 〕

## ◎ 新現役チャレンジプランの推進

## 2. 各産業の体質強化

### ◎ 「先端医療開発特区」の創設

- 最先端の再生医療、医薬品・医療機器について、重点分野を設定した上で、先端医療研究拠点を中核とした他の研究機関や企業との複合体を選定し、研究資金の特例や規制を担当する厚生労働省・（独）医薬品医療機器総合機構との並行協議等について、早急に検討し、実施します。平成20年度は、先行プロジェクトを実施します。

⇒ 最先端の再生医療、医薬品・医療機器分野における革新的技術の開発や実用化等が促進されることが期待されます。

〔 内閣府（科学技術政策担当）、文部科学省、厚生労働省、経済産業省 〕

### ◎ 金融資本市場の競争力強化

- 金などの商品や株式以外の有価証券を投資対象としたETF（上場投資信託）を作りやすくするとともに、海外の不動産をJ-REIT（不動産投資信託）に組み入れられるようにします。

⇒ 投資家が投資を行う際の金融商品の選択の幅が広がることが期待されます。

〔 金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省 〕

- 我が国金融・資本市場の魅力を上向きさせるため、直接の参加者をプロに限定した自由度の高い市場の枠組みを構築します。

⇒ 内外企業等の資金調達機会や投資家の収益機会が拡大することが期待されます。

〔 金融庁 〕

■ 英文開示有価証券の対象拡大

■ 海外ファンドマネージャーの誘致

■ 金融商品取引所及び銀行グループ等の業務範囲の拡大

■ 金融商品取引法における課徴金制度の拡充

〔 URL: <http://www.fsa.go.jp/policy/competitiveness/index.html> 〕

## ◎ サービス産業の生産性向上

- 業種別の生産性向上のための課題を抽出し、4月中に業種別生産性向上プログラム（※）を策定します。特に生産性の向上が必要な分野については、産業活力再生特別措置法に基づく事業分野別指針を4月から6月を目途に策定します。

（※）対象業種は、小売、情報サービス、商社、研究開発サービス、認証、サービス、業務プロセスアウトソーシング、プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、環境サービスサイジング、対個人サービス、自動車販売

〔 経済産業省

URL: [http://www.meti.go.jp/policy/business\\_infra/saisei-hou.html](http://www.meti.go.jp/policy/business_infra/saisei-hou.html) 〕

## ◎ 物流コスト引下げに向けた取組の推進

- これまで、夜間や休日などに税関手続を求める際に必要とされていた「臨時開庁手数料」が4月から全面的に廃止され、無料となりました。また、夜間や休日であっても、税関職員が常駐している時間帯は、税関手続を求める際の申請手続が不要になりました。さらに、貨物のセキュリティ管理と法令遵守体制が整備された事業者を税関が認定し、通関手続の簡素化等の特例措置を受けることが可能となる「AEO (Authorized Economic Operators) 制度」について、輸出入者・倉庫業者に加え、4月から通関業者のほか、船会社、航空会社等の貿易関連事業者が対象となりました。

⇒ 輸出入貨物の引取時間の短縮やコスト削減等を図ることができます。

〔 財務省(全国の税関で実施)

URL: <http://www.customs.go.jp/news/news/20080401/index.htm> 〕

## ◎ 電子政府に向けた取組の強化

- 本年度から、電子申請の手数料の引下げや添付書類の削減など国民の目に見える形でメリットを訴求できる「先行的なプロジェクト」を実施します。また、引越手続等のワンストップサービスを可能にするための実証実験にも先行的に取り組みます。また、政府のIT戦略本部において、行政機関がバックオフィス相互で連携することにより「ワンストップ電子行政サービス」を実現するための基本構想をとりまとめ、利便性、効率性、透明性の高い電子社会の構築を目指します。

⇒ 国民利用者の添付書類の準備や複数窓口への訪庁が不要となり、時間短縮やコスト削減が図られるとともに、行政側の業務の効率化にもつながります。

〔 内閣官房(情報通信技術担当室)

URL: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html> 〕

- 社会保険のオンライン申請を引き続き推進し、添付書類省略等の取組を進め、平成22年度までの行動計画を早期に策定します。

⇒ 社会保険関連の手続きを行う際における利便性が向上するほか、行政側の業務の効率化等にもつながります。

〔 厚生労働省(社会保険庁) 〕

◎クリエイティブ産業の発信力強化 ◎建設業・住宅産業の体質強化 ◎農林水産業の体質強化  
◎トラック運送業の体質強化 ◎レアメタル等の探鉱・開発の促進 ◎研究開発力の強化

### 3. 雇用の改善(雇用、人材、仕事と生活の調和 等)

#### ◎ 「新雇用戦略」の策定・「新待機児童ゼロ作戦」の展開

- 女性・若者・高齢者等の雇用促進に向けて、3か年の数値目標を含んだ「新雇用戦略」を速やかに策定し、早急に実行に移します。その一環として、本年2月に策定した「新待機児童ゼロ作戦」の展開により、保育施策を質・量ともに充実・強化します。  
⇒ 働く希望を持つすべての人の就業が促進されるとともに、希望するすべての人が子どもを預けて働くことができるためのサービスの受け皿が確保されることが期待されます。

厚生労働省、文部科学省、内閣府

URL: <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/02/h0227-1.html>

#### ◎ ジョブ・カード制度の整備・充実

- 4月よりジョブ・カード制度を施行します。本制度の整備・充実を図るため、日本商工会議所に委託し、中央及び各都道府県にジョブ・カードセンターを設置するとともに、「有期実習型訓練」を創設し、企業の助成措置を拡充します。  
⇒ 企業によるフリーター等への教育訓練機会の提供が促進されるとともに、訓練費用等の負担が軽減されます。

厚生労働省(予算規模:約174億円)

URL: [http://www.mhlw.go.jp/bunva/nourvoku/job\\_card01/index.html](http://www.mhlw.go.jp/bunva/nourvoku/job_card01/index.html)

#### ◎ 適正な雇用関係の構築

- 平成20年4月1日から改正パートタイム労働法が施行されています。パートタイム労働者の正社員転換等に取り組む事業主や中小企業事業主団体に対しては、助成金を支給します。  
⇒ パートタイム労働者と正社員との均衡処遇の確保や、正社員転換支援が図られます。

厚生労働省(予算規模:約7億円)

URL: <http://www.mhlw.go.jp/topics/2007/06/tp0605-1.html>, <http://www.iawe.or.jp/>

- 有期契約労働者の正社員転換を行う中小企業事業主に対し奨励金を支給する制度を4月より設けます。  
⇒ 有期契約労働者を正社員に転換する制度を設け、実際に1人以上転換した場合には35万円、3年以内に3人以上転換した場合には1人につき10万円を中小企業事業主に支給します。

厚生労働省(予算規模:約5億円)

詳細は都道府県労働局にお問い合わせいただくか、

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/pdf/42.pdf> を参照

- 日雇派遣の適正化等に向けて「緊急違法派遣一掃プラン」を推進するとともに、労働者派遣制度の見直しを行います。  
⇒ 派遣労働者の保護を一層図ることができます。

厚生労働省(予算規模約0.5億円)

URL: <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/02/h0228-1.html>,  
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/02/h0207-1.html>

■最低賃金の履行確保と広報

## ◎ 働く希望を持つすべての者への就職支援

- 「フリーター常用雇用化プラン」を推進するとともに、ニート等の自立支援を強化します。  
⇒ ハローワーク等において相談・助言、職業紹介、就職後の職場定着指導等の一貫した支援などを受けることができます。また、ニート等の若者に対する地域の支援拠点として、地域若者サポートステーションの設置箇所数を拡充し、支援の充実を図ります。

厚生労働省  
「フリーター常用雇用化プラン」の推進(予算規模:約214億円、全国のハローワーク等で実施)  
ニート等の自立支援の強化(予算規模:約14億円、地域若者サポートステーションを全国77箇所に拡充)

- 子育て女性等の就職を支援するマザーズハローワーク事業を拡充します。  
⇒ 現在未実施の地域の主要なハローワークに「マザーズコーナー」を4月から順次設置し、同様のサービスを提供します。

厚生労働省(予算規模:約20億円、新規50箇所(計98箇所)で実施)  
URL: <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/04/h0407-1.html>

- 定年の引上げ等を行った企業への助成について対象企業を拡充するとともに、70歳以上まで働けるモデル的取組を行う企業等に対して、必要な助成を行います。

厚生労働省(予算規模:約55億円、全国の雇用開発協会等で申請受付)  
URL: <http://www.ieed.or.jp/ieed/location/loc01.html#08>

## ◎雇用・就業機会の拡大

## ◎仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

## ◎地域人材育成の推進

## ◎年齢にとらわれない公務員採用の柔軟化

## 4. 地域活性化

### ◎ 地方の元気再生事業による支援

- 地方再生の取組を進める上で鍵となる「プロジェクトの立ち上がり段階」から、ソフト分野を中心に、国が集中的に支援を行います。地域の取組テーマに限定はなく、地域の創意工夫や発想を起点とした自主的な取組の提案を5月より募集します。  
⇒ 地方公共団体等は専門家の招聘、社会実験の実施などについて支援を受けられます。

内閣官房(地域活性化統合事務局)、内閣府(地域活性化推進担当室)(予算規模:約25億円)  
URL: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/siryou/080401genkiboshu.html>

### ◎ ITの活用による地域活性化

- 「ITによる地域活性化等緊急プログラム」(平成20年2月19日IT戦略本部決定)に基づき、地域への支援をより強力かつ迅速に政府一体として実施していきます。

内閣官房(情報通信技術担当室)(予算規模:約2,362億円)  
URL: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/support/index.html>

- 上記プログラムのうち、「ユビキタス特区」については、事業選定を完了し、3月末から順次実施しています。

⇒ 地域発で世界展開可能なICTサービスの開発・実証を行います。

総務省(予算規模:約20億円、全国28事業を実施)  
URL: [http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080428\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080428_2.html)

- また、地域W i M A X (市町村程度の区域を対象として周波数を割り当て、地域の特性に応じた高速の無線ブロードバンドシステムを実現するもの)については、3月から無線局免許申請を受け付けています。

⇒ ブロードバンド・ゼロ地域が解消されるほか、防災・防犯サービスなど地域のニーズに応じた多様なアプリケーションの利用ができるようになります。

総務省(4月7日現在、41(全国62市町村)の申請を受付)  
URL: [http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080411\\_4.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080411_4.html)

## ◎ 農商工連携の加速

- 農林水産品を活用した新事業展開や実用化研究開発の支援事業を早期に実施するとともに、先進的な取組を「農商工連携88選」として4月に公表し、その内容を広く周知していきます。  
⇒ 農林水産業、商業、工業等の間での連携が進み、地域の農林水産品を活用した新商品・新サービスの開発、販路の拡大などが図られます。

農林水産省、経済産業省(予算規模:約200億円)  
URL: <http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kihvo01/071130.html>,  
<http://www.meti.go.jp/press/20071130004/20071130004.html>

## ◎ 地域産業の再生

- 各地域の再生支援協議会及び全国本部における常駐専門家の増員等により体制を強化します(各協議会合計で3月末195人を必要に応じ300人程度まで増員、全国本部で3月末6人を必要に応じて20人程度まで増員)。  
⇒ 中小企業の事業再生への取り組みを、よりきめ細やかに支援できるようになります。

経済産業省(予算規模:約45億円)  
URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/index.html>

■ 企業立地等による地域活力の向上

## ◎ 観光立国の推進

- ビジット・ジャパン・キャンペーンの一環として、アジア地域でのICカードの共通化・相互利用化等を4月以降早期に進めます。また、地方空港に乗入れが多い韓国・台湾の空港での事前審査を4月から実施し、外国人の出入国手続の迅速化・円滑化を図ります。  
⇒ こうした各種の取組により、平成22年までに訪日外国人旅行者数1,000万人を目指します。

国土交通省(予算規模:約35億円)、法務省(予算規模:約0.5億円)  
URL: <http://www.into.go.jp/vjc/>

- 地域の魅力を生かした体験型・交流型のニューツーリズムの推進
- 広域・総合観光集客サービスの競争力強化の支援

## ◎ 地域再生支援利子補給金による企業等への金融面での支援強化

## ◎ 地域イノベーションの創出

## ◎ 都市と農山漁村の共生・対流に係る支援の強化

## ◎ 地域資源を活用した農山漁村の活性化に係る支援の強化

## ◎ 地方公共交通の活性化に係る支援の強化

## ◎ 地理空間情報の高度な活用による地域の活性化の早期実施

## ◎ 地方団体の支援等

# 5. 安全・安心の確保及び低炭素社会への転換

## ■ 安全・安心の確保

## ◎ 地域の安全・安心の確保(公立学校耐震化事業の早期実施)

- 今年度に耐震補強事業を希望する地方公共団体への国庫補助について、交付手続きを早めて迅速に進めます(5月頃に内定、6月頃に交付決定の予定)。  
⇒ 各地方公共団体が公立学校の耐震化事業を早期に実施できるようになります。

文部科学省(予算規模:約1,150億円、国庫補助を希望する地方公共団体から順次実施)  
URL: [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/taishin/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/taishin/index.htm)



## ◎ 食の信頼性向上への取組強化

- 「『食品業界の信頼性向上自主行動計画』策定の手引き～5つの基本原則～」を3月に策定し、食品業界のコンプライアンスの徹底に向けた自主的な取組を促進します。  
⇒ 食品事業者・団体の意識改革や取組が進み、食品業界の信頼性向上が図られます。

農林水産省(予算規模:約2億円)

URL: <http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/sansin/080325.html>

- 輸入食品のモニタリング検査の充実や加工食品の残留農薬の検査対象の拡大、5月中目途に策定する輸入業者向けガイドラインによる輸出段階での自主管理の指導を通じ、輸入食品の監視体制を強化します。  
⇒ 加工食品を含む輸入食品の信頼性向上が図られます。

厚生労働省(予算規模:約21億円)

URL: <http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/tp0130-1.html>

■ 中小食品加工業者への農林漁業金融公庫融資による設備投資や国産原材料への転換等の支援

■ 生産現場でのGAP手法・食品製造業でのHACCP手法の導入推進

## ■ 低炭素社会への転換

### ◎ 環境モデル都市など低炭素型のまちづくりの推進

- 温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として全国で10箇所選定するため、4月11日から提案募集を行っています。  
⇒ 都市・地域の特性を活かし、地域が自立的に地球温暖化対策に取り組む具体的な対応策を示し、低炭素社会の構築を推進します。

内閣官房(地域活性化統合事務局)

URL: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/>

- 地域冷暖房や緑化など、都市を面的に捉えた包括的な環境負荷削減対策の導入に対する計画策定支援やモデル事業、実証実験等を4月から順次実施します。  
⇒ 低炭素型のまちづくりを進める地方公共団体等や民間事業者等が助成を受けられます。

国土交通省(予算規模:約3億円)、環境省(予算規模:約19億円)、経済産業省(予算規模:約5億円)

### ◎ 「200年住宅」等の推進

- 住宅の長寿命化に関する先導的な技術の導入等を支援するモデル事業の公募を、4月11日から実施しています。また、4月15日に設立された住宅関連事業者の団体等からなる「住宅長寿命化推進協議会」等が実施する住宅の長寿命化に向けた普及啓発活動を支援します。  
⇒ 住宅の長寿命化に関する先導的な取組を行う民間事業者等が助成を受けられます。

国土交通省(予算規模:約130億円)

- 自然エネルギーの高効率利用等の先導的な技術を導入するモデル事業の公募を4月11日から実施しています。また、住宅の省エネ改修促進税制を創設します。  
⇒ 住宅・建築物における省CO<sub>2</sub>対策を進める民間事業者等が助成等を受けられます。

国土交通省(予算規模:約50億円)、環境省(予算規模:約3億円)

◎「環境エネルギー技術革新計画」の策定・推進 ◎バイオマス等再生可能エネルギー、原子力への取組強化

◎美しい森林づくりに向けた取組の展開 ◎低炭素社会への国民的取組の強化

◎運輸部門における温暖化対策の推進 ◎市場・金融を活用した低炭素社会の構築 ◎自転車通行環境の整備

- ➡ 「成長力強化への早期実施策」の詳しい内容については、下記のウェブサイトにて御覧いただけます。

◆URL: <http://www5.cao.go.jp/keizai1/souki-jisshi/index.html>

- ➡ このパンフレットに関するお問い合わせについては、下記にお願いいたします。

#### 内閣府

◆ 住所 : 〒100-8970

東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 中央合同庁舎4号館

◆ 電話 : 03-5253-2111(大代表)

経済対策・金融担当



内閣府